



2023年9月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年11月10日

上場会社名 株式会社グローバルキッズCOMPANY

上場取引所 東

コード番号 6189 URL <https://www.gkids.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中正 雄一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 野田 雅之

TEL 03-3221-3770

定時株主総会開催予定日 2023年12月19日

配当支払開始予定日

2023年12月20日

有価証券報告書提出予定日 2023年12月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期の連結業績(2022年10月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	25,136	3.2	341	51.8	321	72.8	55	
2022年9月期	24,352	3.5	707	22.9	1,179	2.7	314	

(注) 包括利益 2023年9月期 35百万円 (%) 2022年9月期 287百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年9月期	5.94		0.7	1.9	1.4
2022年9月期	33.61		3.7	6.8	2.9

(参考) 持分法投資損益 2023年9月期 百万円 2022年9月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	16,675	8,078	48.4	858.21
2022年9月期	16,601	8,367	50.4	890.35

(参考) 自己資本 2023年9月期 8,078百万円 2022年9月期 8,367百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年9月期	1,154	428	670	1,359
2022年9月期	1,503	705	821	1,303

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年9月期		0.00		25.00	25.00	234		2.8
2023年9月期		0.00		30.00	30.00	282		3.4
2024年9月期(予想)		0.00		30.00	30.00			

3. 2024年9月期の連結業績予想(2023年10月1日～2024年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,000	3.4	450	31.9	480	49.5	190		20.18

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年9月期	9,429,141 株	2022年9月期	9,405,341 株
2023年9月期	15,823 株	2022年9月期	6,859 株
2023年9月期	9,409,052 株	2022年9月期	9,369,283 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	14
(連結損益及び包括利益計算書関係)	14
(企業結合等関係)	15
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

子育て支援事業を取り巻く状況は、共働き世帯数の増加や女性の就業率上昇により保育所利用者数及び保育施設数の増加が続いていましたが、2023年4月の待機児童数が2,680人と前年比264人減少したほか、2022年の出生数が統計を取り始めた1899年以来初めて80万人を割るなど、外部環境が変化しております。

一方で政府の対応としては、子ども政策を強化すべく、子どもに関する政策を一元化し、子どもに関する取り組み・政策を社会の中心に据える「こどもまんなか社会」を掲げる「こども家庭庁」が2023年4月に設置されました。同年3月に発表された試案には75年ぶりの保育士の配置基準改善と更なる処遇改善や、就労要件を問わず全ての子育て家庭が保育所を利用できるようにすることも誰でも通園制度（仮称）の創設などの“次元の異なる少子化対策”と呼ばれる政策が盛り込まれています。更に、2023年1月の施政方針演説にて子ども政策を最重要政策と位置づけ、6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）」にて幼児教育・保育の質向上を目的に保育所、認定こども園等の公定価格の改善に向けて取り組むなど、社会的な子ども重視の機運が一段と高まっております。

このように子育て支援事業を取り巻く外部環境が大きく変化する中、当社グループは2021年11月12日に公表した「中期経営計画2024」に基づき、「規模拡大」「機能拡充」「基盤強化」の3つの施策を骨子とした取り組みを進めております。「規模拡大」の具体策として2023年4月18日に、当社グループが注力する東京都認可保育所を中心に展開する株式会社おはようキッズ（旧東京建物キッズ株式会社）の全株式を取得する株式譲渡契約を締結し、6月1日付で完全子会社化いたしました。詳細は「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（企業結合等関係）」をご参照ください。また「機能拡充」を企図した新規事業強化等による収益源の多様化推進のためにはグループ本社機能の再編による生産性向上が不可欠と判断し、2023年4月1日を効力発生日として株式会社グローバルキッズの子育て支援事業の一部を株式会社GKSへ承継いたしました。「基盤強化」の施策としてはICT戦略の要点である子育てプラットフォーム開発を進めており、積極的な投資を継続しております。加えて習い事事業「GlobalKids Plus+」についても2023年6月に豊洲で開講しました。

なお、当連結会計年度末時点における運営施設数は、株式会社おはようキッズ（旧東京建物キッズ株式会社）の17施設が加わった結果、認可保育所154施設（東京都115施設、神奈川県29施設、千葉県4施設、埼玉県1施設、大阪府5施設）、認証保育所・認定こども園等保育施設22施設、学童クラブ・児童館11施設、企業主導型保育所1施設の計188施設となりました。

当連結累計年度の経営成績は、前連結累計年度と比較して、企業主導型保育事業の譲渡による減少の一方で株式会社おはようキッズを新規に連結子会社化した影響で売上高は微増となりました。費用面では、人件費や採用費等の増加により売上原価、売上原価率ともに上昇しました。また、上述の子育てプラットフォームへの投資などにより業務委託費が増加し、販管費率が上昇しました。

上記の結果、当連結累計年度は、売上高25,136百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益341百万円（同51.8%減）、経常利益321百万円（同72.8%減）、親会社株主に帰属する当期純損失55百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して74百万円増加し16,675百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して206百万円増加し4,753百万円となりました。これは、業務効率化に向けたシステム利用料等による前払費用が68百万円、未収還付法人税等が86百万円それぞれ増加したことが主因です。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して132百万円減少し11,921百万円となりました。これは、減損損失及び減価償却等により有形固定資産が494百万円減少した一方で、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定が265百万円増加したことが主因です。

(負債)

当連結会計年度末の総負債は、前連結会計年度末と比較して363百万円増加し8,596百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して435百万円増加し3,652百万円となりました。これは、1年以内返済予定の長期借入金が195百万円、未払金が108百万円それぞれ増加したことが主因です。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して71百万円減少し4,944百万円となりました。主な要因は、繰延税金負債が259百万円減少した一方で、長期借入金が69百万円増加したことです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比べ289百万円減少し8,078百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純損失の計上により55百万円、第7期期末配当金により234百万円がそれぞれ減少したことが主因です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、営業活動による資金の増加1,154百万円、投資活動による資金の減少428百万円、財務活動による資金の減少670百万円により55百万円増加し、1,359百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純損失の計上154百万円に加え、株式会社おはようキッズの子会社化による段階取得に係る差益、負ののれん発生益をそれぞれ21百万円、98百万円計上したことによる減少の一方で、減損損失及び減価償却によりそれぞれ608百万円、809百万円計上したことによる増加を主因として、1,154百万円の資金の増加となりました。

また、前連結会計年度と比較して獲得した資金が349百万円減少しております。これは、補助金収入が642百万円減少した一方で、減損損失が1,068百万円増加したことが主因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出63百万円、無形固定資産の取得による支出289百万円を主因として、428百万円の資金の減少となりました。

また、前連結会計年度と比較して資金の支出が277百万円減少しております。これは、無形固定資産の取得による支出が283百万円増加した一方で、有形固定資産の取得による支出が665百万円減少したことが主因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金による収入により1,070百万円増加した一方で、長期借入金の返済による支出1,504百万円を主因として、670百万円の資金の減少となりました。

また、前連結会計年度と比較して資金の支出が151百万円減少しております。これは、第7期期末配当に係る支払額234百万円が主因です。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標

	2023年9月期
自己資本比率(%)	48.5
時価ベースの自己資本比率(%)	36.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.5
インタレスト・カバレッジレシオ(倍)	66.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値(期末日に約定が無い場合は、直近約定値)×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

女性の社会進出に対する意識の変化や政府による女性の活躍推進などにより、共働き世帯数の割合が年々上昇しているほか、25～44歳の女性の就業率は7割近い高い水準を保っています。このような社会的背景により増加した待機児童数解消の要請に応えるべく、政府は2021年度から2024年度末までの4年間に新たな保育の受け皿約14万人分の確保を目標とした「新子育て安心プラン」を2020年12月に打ち出し、引き続き保育所の増設を進めております。その結果、待機児童数の減少が続くなど、保育サービスは量的な踊り場を迎えている可能性があります。

保育サービスへの量的な需要が減少しても、質の高い保育、保護者の利便性、教育機能を備えた「選ばれる園」の需要は継続すると想定しております。

このような保育需要の転換点を見据え、当社グループは『中期経営計画(2024)』の基本方針として、オーガニック成長に加え、M&Aを活用した保育事業の「規模拡大」、新事業の展開による収益源の多様化・保育事業の競争力向上を図る「機能拡充」、ICTの戦略的活用による生産性の向上・付加価値創造及び財務健全性を堅持し成長投資と株主還元を両立する「基盤強化」の3つを重点テーマとして掲げ、企業価値向上に取り組んでまいります。

(待機児童数の推移)

	2018年 4月1日	2019年 4月1日	2020年 4月1日	2021年 4月1日	2022年 4月1日	2023年 4月1日
待機児童数	19,895人	16,772人	12,439人	5,634人	2,944人	2,680人

出所：厚生労働省「保育所等関連状況取りまとめ」より

上記を踏まえて、次期の業績は、売上高26,000百万円(前期比3.4%増)、営業利益450百万円(同31.9%増)、経常利益480百万円(同49.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益190百万円を見込んでおります。

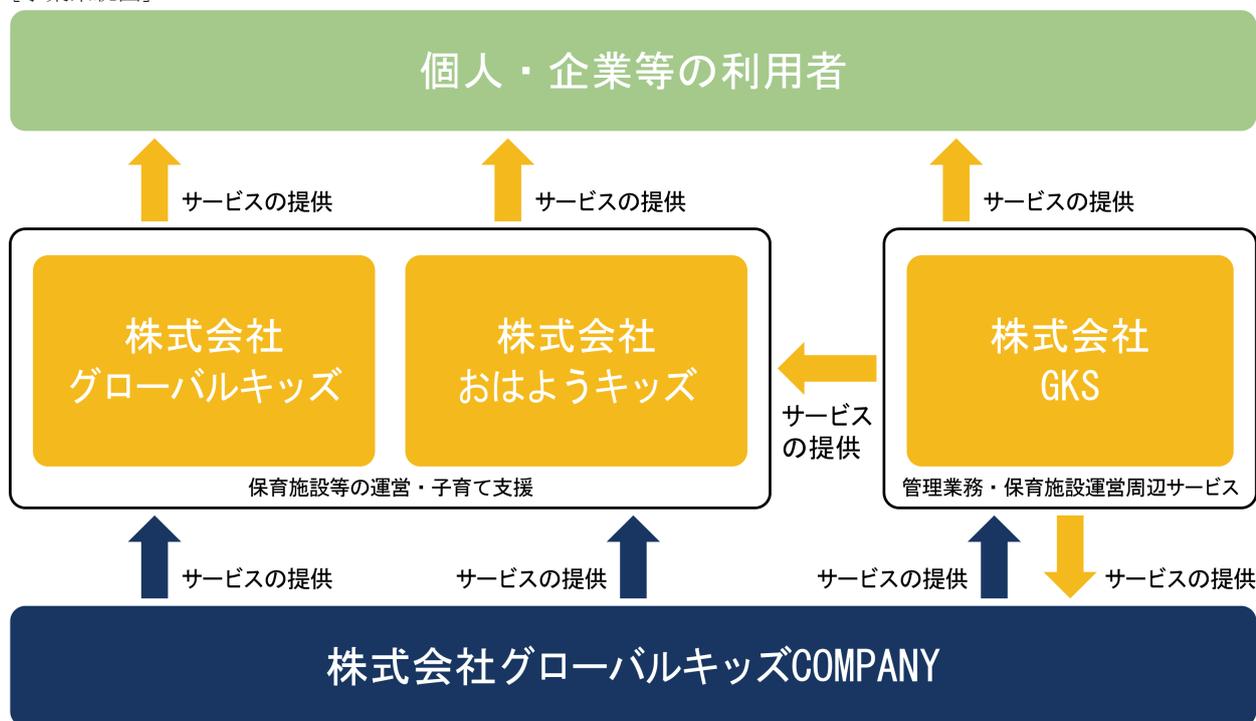
次期の売上高につきましては、株式会社おはようキッズの子会社化による通期寄与の一方で、一部施設の譲渡・閉鎖により微増の見通しです。営業利益につきましてはICT関連費用の増額はあるものの収支改善施策の実行等により増加の見込みです。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社3社で構成され、子育て支援事業を主たる事業としており、保育所、学童クラブ・児童館、児童発達支援事業を運営しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

[事業系統図]



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、利用者、取引先等であり、海外からの資金調達が必要が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,303	1,359
未収入金及び契約資産	2,597	2,589
前払費用	640	708
未収還付法人税等	—	86
その他	5	9
流動資産合計	4,546	4,753
固定資産		
有形固定資産		
土地	692	692
建物及び構築物(純額)	8,584	8,145
その他(純額)	310	255
有形固定資産合計	9,587	9,093
無形固定資産		
ソフトウェア	33	276
ソフトウェア仮勘定	—	23
無形固定資産合計	33	299
投資その他の資産		
投資有価証券	47	27
長期前払費用	365	293
敷金及び保証金	1,717	1,878
建設協力金	266	247
繰延税金資産	35	81
その他	0	0
投資その他の資産合計	2,432	2,528
固定資産合計	12,054	11,921
資産合計	16,601	16,675

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	754	949
未払金	1,336	1,445
未払法人税等	175	223
前受金	120	135
賞与引当金	594	629
その他	234	268
流動負債合計	3,217	3,652
固定負債		
長期借入金	2,957	3,026
退職給付に係る負債	448	508
繰延税金負債	1,249	990
資産除去債務	360	414
その他	—	3
固定負債合計	5,015	4,944
負債合計	8,233	8,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,296	1,302
資本剰余金	1,984	1,991
利益剰余金	5,127	4,811
自己株式	△6	△12
株主資本合計	8,402	8,092
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△34	△14
その他の包括利益累計額合計	△34	△14
純資産合計	8,367	8,078
負債純資産合計	16,601	16,675

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
売上高	24,352	25,136
売上原価	22,141	23,050
売上総利益	2,211	2,085
販売費及び一般管理費	1,503	1,744
営業利益	707	341
営業外収益		
受取利息及び配当金	6	2
補助金収入	642	—
雑収入	—	10
その他	6	—
営業外収益合計	654	13
営業外費用		
支払利息	19	17
開設準備費用	155	—
雑損失	—	15
その他	7	—
営業外費用合計	183	33
経常利益	1,179	321
特別利益		
受取保険金	※1 39	—
段階取得に係る差益	—	※2 21
負ののれん発生益	—	※3 98
寄付金受贈益	—	※4 15
新株予約権戻入益	19	—
特別利益合計	58	134
特別損失		
減損損失	※5 1,677	※5 608
固定資産除却損	—	1
閉園に伴う損失	※6 8	—
システム障害対応費用	※7 36	—
特別損失合計	1,721	609
税金等調整前当期純損失(△)	△484	△154
法人税、住民税及び事業税	347	279
法人税等調整額	△517	△378
法人税等合計	△169	△98
当期純損失(△)	△314	△55
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△314	△55
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	—
退職給付に係る調整額	26	20
その他の包括利益合計	※8 27	※8 20
包括利益	△287	△35
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△287	△35
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,288	1,976	5,442	△6	8,701
当期変動額					
新株の発行	7	7			15
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△314		△314
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	7	7	△314	△0	△299
当期末残高	1,296	1,984	5,127	△6	8,402

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△0	△61	△62	19	8,658
当期変動額					
新株の発行					15
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△314
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	26	27	△19	8
当期変動額合計	0	26	27	△19	△290
当期末残高	—	△34	△34	—	8,367

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,296	1,984	5,127	△6	8,402
当期変動額					
新株の発行	6	6			12
剰余金の配当			△234		△234
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△55		△55
自己株式の取得				△6	△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△25		△25
当期変動額合計	6	6	△316	△6	△310
当期末残高	1,302	1,991	4,811	△12	8,092

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	△34	△34	—	8,367
当期変動額					
新株の発行					12
剰余金の配当					△234
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△55
自己株式の取得					△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	20	20	—	△4
当期変動額合計	—	20	20	—	△289
当期末残高	—	△14	△14	—	8,078

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△484	△154
減価償却費	840	809
減損損失	1,677	608
閉園に伴う損失	8	—
システム障害対応費用	36	—
補助金収入	△642	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22	△19
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	109	97
受取利息及び受取配当金	△6	△2
支払利息	19	17
受取保険金	△39	—
未収入金及び契約資産の増減額 (△は増加)	△428	87
前払費用の増減額 (△は増加)	4	△13
未払金の増減額 (△は減少)	47	55
前受金の増減額 (△は減少)	34	14
段階取得に係る差益	—	△21
負ののれん発生益	—	△98
新株予約権戻入益	△19	—
その他	89	126
小計	1,224	1,507
利息及び配当金の受取額	3	0
利息の支払額	△19	△17
法人税等の支払額	△350	△335
補助金の受取額	642	—
保険金の受取額	39	—
システム障害対応に係る支出額	△36	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,503	1,154
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△728	△63
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	△5	△289
敷金及び保証金の差入による支出	△45	△5
敷金及び保証金の返還による収入	49	6
建設協力金の回収による収入	21	21
新規連結子会社株式取得による支出	—	△98
その他	1	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△705	△428
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	1,070
長期借入金の返済による支出	△820	△1,504
リース債務の返済による支出	△2	△0
ストックオプションの行使による収入	1	0
配当金の支払額	—	△234
自己株式の取得による支出	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△821	△670
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△23	55
現金及び現金同等物の期首残高	1,327	1,303
現金及び現金同等物の期末残高	1,303	1,359

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

イ 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

株式会社グローバルキッズ

株式会社おはようキッズ

株式会社G K S

当連結会計年度において株式会社G K Sを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、株式会社おはようキッズを株式取得により子会社化したため、連結の範囲に含めております。

ロ 非連結子会社の数 2社

非連結子会社の名称

GLOBAL KIDS VIETNAM CO., LTD.

株式会社T-K i d s

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

イ 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社

該当事項はありません。

ロ 持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社

主要な会社等の名称

GLOBAL KIDS VIETNAM CO., LTD.

株式会社T-K i d s

(持分法を適用しない理由)

上記の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

- ロ 棚卸資産
貯蔵品
先入先出法による原価法によっております。(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- イ 有形固定資産(リース資産を除く)
定額法によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物 6年～39年
- ロ 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
- ハ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
賞与引当金
当社グループは従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- イ 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準を採用しております。
- ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- ハ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
控除対象外消費税等については、発生連結会計年度の期間費用としております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「長期前払費用」に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(会計方針の変更)

連結子会社の施設に係る一部の費用を、従来販売費及び一般管理費に含めておりましたが、当連結会計年度より、売上原価に含めて表示することに変更いたしました。

「中期経営計画2024」における「事業拡大」フェーズから「事業拡大と事業複線化」フェーズへ移行の中で、収益を改善するプロジェクトの一環として、組織構造の見直しを実施しております。

組織改編の過程で施設評価制度の改定及び施設収支の見直しを契機に費用を精緻化し、一部販売費及び一般管理費について売上原価として処理することがより経営環境を適切に反映していると判断したため、会計処理の変更を実施しました。

当該会計方針の変更は遡及修正され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結累計年度の売上原価は836百万円増加し、売上総利益並びに販売費及び一般管理費は同額減少しておりますが、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純損失及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 受取保険金

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

当連結会計年度中に発生したマルウェア感染によるシステム障害に係る費用についての保険金の受取りであります。

※2 段階取得に係る差益

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

株式会社おはようキッズ(旧東京建物キッズ株式会社)の株式の段階取得に伴い21百万円を計上しております。

※3 負ののれん発生益

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

2023年6月1日を効力発生日として、株式会社おはようキッズ(旧東京建物キッズ株式会社)の株式取得による子会社化に伴い98百万円を計上しております。

※4 寄付金受贈益

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

代表取締役社長中正雄一より運営施設の環境整備のために受贈したものです。

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
施設 (23施設)	建物及び構築物 有形固定資産「その他」	東京都江東区 他	1,677

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、施設を基本単位として資産のグルーピングを行っております。このうち、営業損益が悪化している施設について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(建物及び構築物1,640百万円、有形固定資産「その他」36百万円)として特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
施設 (16施設)	建物及び構築物 有形固定資産「その他」	東京都江東区 他	608

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、施設を基本単位として資産のグルーピングを行っております。このうち、営業損益が悪化している施設について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(建物及び構築物583百万円、有形固定資産「その他」25百万円)として特別損失に計上しております。

※6 閉園に伴う損失

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

近隣の認可保育所新設に伴う認証保育所閉鎖により、原状回復費用8百万円が発生したため、閉園に伴う損失を計上いたしました。

※7 システム障害対応費用

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

2022年2月24日に発覚した不正メールを用いたマルウェア感染によるシステム障害に係る諸費用であります。主な内訳は外部専門業者への調査・解析費用です。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は2023年4月18日開催の取締役会決議に基づき2023年6月1日に東京建物キッズ株式会社の株式を追加取得し、当社の連結子会社としております。その概要は以下のとおりです。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 東京建物キッズ株式会社
事業の内容 子育て支援事業

(2) 企業結合を行った主な理由

共働き世帯数の増加、女性の就業率上昇に伴う保育所利用者数の増加を背景に、当社グループは2006年の創業以来、保育所を毎期新規に開設してまいりました。しかし、近年は自治体による保育所増設が進められたことで待機児童数は減少傾向にあり、新規開設の需要は鈍化しております。当社グループは、保育事業について新規開設に加えM&Aを積極活用した成長を中期経営計画に掲げており、本件は新規開設需要が鈍化する中での更なる成長を企図したM&Aの実行であります。

当社及び東京建物キッズ株式会社は、東京都及び周辺地域を中心に主に認可保育所を展開しており、保育事業の規模拡大や一部本社機能の運営効率化による生産性向上などのシナジーの発現が期待されます。

当社は、引き続き保育施設の新規開設及びM&Aの積極活用による保育事業の規模拡大を推進するうえ、保育周辺事業の拡充、収支改善への取り組み強化等により企業価値の向上を図ってまいります。

(3) 企業結合日

2023年6月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

おはようキッズ株式会社

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	10%
企業結合日に追加取得した議決権比率	90%
取得後の議決権比率	100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2023年6月1日から2023年9月30日まで

3. 取得原価の算定等に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価

企業結合直前に保有していた普通株式の企業結合日における時価	41百万円
追加取得した普通株式の時価	370百万円
取得原価	411百万円

(2) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 21百万円

4. 取得原価の配分に関する事項

(1) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	400百万円
<u>固定資産</u>	<u>1,019百万円</u>
資産合計	1,420百万円

流動負債	560百万円
<u>固定負債</u>	<u>350百万円</u>
負債合計	911百万円

(2) 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

①発生した負ののれん発生益の金額 98百万円

②発生原因

被取得企業の企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったことによります。

(3) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該金額の概算金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループは、子育て支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
横浜市	3,469	子育て支援事業

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
横浜市	3,676	子育て支援事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

事業セグメントが単一であるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

事業セグメントが単一であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり純資産額	890.35円	858.21円
1株当たり当期純損失金額(△)	△33.61円	△5.94円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円	—円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	△314	△55
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	△314	△55
普通株式の期中平均株式数(株)	9,369,283	9,409,052
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権(株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当社グループでは、保育所及び学童クラブ・児童館合計で現在188施設を運営しております。当社の事業展開エリアを分析し、エリア特性や保育需要を見極め、運営上の収支を検証した結果、首都圏で中長期的に堅調な運営(収支)が見込まれる保育所等に経営資源を集中することで経営の効率化が図られると判断しました。こうした背景から、以下の事業譲渡並びに株式譲渡を決定いたしました。

(事業譲渡)

(社会福祉法人すくすくどろんこの会への譲渡)

2023年7月18日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社グローバルキッズが大阪市で運営する認可保育所5施設を社会福祉法人すくすくどろんこの会へ譲渡することを決議し、事業譲渡契約を締結いたしました。

- (1) 譲渡先企業の名称
社会福祉法人すくすくどろんこの会
- (2) 譲渡する事業の内容
大阪市内で運営する認可保育所5施設
- (3) 譲渡完了日
2024年4月1日
- (4) 譲渡価額
譲渡先との守秘義務により非開示としております。

(株式会社SHINKS-Kへの譲渡)

2023年8月10日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社グローバルキッズが運営する認証保育所6施設を株式会社SHINKS-Kへ譲渡することを決議し、事業譲渡契約を締結しました。

- (1) 譲渡先企業の名称
株式会社SHINKS-K
- (2) 譲渡する事業の内容
認証保育所6施設
- (3) 譲渡完了日
2024年4月1日
- (4) 譲渡価額
譲渡先との守秘義務により非開示としております。

(株式譲渡)

(株式会社SHINKSへの譲渡)

株式会社グローバルキッズの100%子会社である株式会社T-Kidsの全株式を株式会社SHINKSへ譲渡することを決議し、株式譲渡契約を締結しました。

なお、このうち1施設については行政より譲渡不可との通知を受領し、譲渡施設数は4施設になりました。詳細につきましては、2023年11月10日に公表の「(開示事項の経過) 孫会社の異動(株式譲渡)に関する譲渡対象施設変更のお知らせ」をご覧ください。

株式譲渡に先立ち、グローバルキッズが運営する認証保育所等4施設の運営を株式会社T-Kidsに承継する吸収分割を行う予定です。

- (1) 譲渡先企業の名称
株式会社SHINKS

- (2) 譲渡先企業の概要

(1)名称	株式会社SHINKS	
(2)所在地	東京都渋谷区渋谷一丁目15-15 テラス渋谷美竹1305号	
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役 岩壁 康夫	
(4)事業内容	保育事業、飲食事業	
(5)資本金	10百万円	
(6)設立年月日	2017年3月24日	
(7)大株主及び持株比率	岩壁 康夫 60.00%	
(8)上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。

- (3) 譲渡完了日

2024年4月1日

- (4) 譲渡価額

譲渡先との守秘義務により非開示としております。